

News Release

2014年11月17日

連絡先

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社
マーケティング & コミュニケーション

高橋 祐太、川越 二郎

Tel: 03-5220-8600

Email: DTC_PR@tohmatu.co.jp

日本の燃料電池自動車の販売台数予測、 2020年に年間約5万台、経済波及効果は約8千億円

**■日本におけるFCV市場は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年前後に本格化。
ただし本格化に向けては、水素社会関連ステークホルダーによるチャレンジが不可欠。**

デロイト トーマツ コンサルティング株式会社(以下 DTC、本社:東京都千代田区 代表取締役社長:近藤 聡)は、燃料電池自動車(以下、FCV)について、日本における2030年までの普及台数および経済波及効果について予測した。

DTCが日本における2030年までのFCVの市場規模を予測した結果、FCV年間販売台数は2020年に約5万台、2025年に約20万台、2030年には約40万台になることが判った。経済波及効果はそれぞれ、約8千億円、約2.2兆円、約4.4兆円となる(図1)。

本年末以降、国内自動車メーカー各社より順次FCV量産モデルの発売開始が見込まれている。しかし、従来型の自動車にはない燃料電池システムや水素タンクを含む車両の量産における品質担保の観点や、水素ステーションの整備状況などを勘案した結果として、当面の各社生産台数は限定的なものとなることが予想される。

年間販売台数が5万台に届く本格的な普及期に到達するのは、各社の第二世代以降のFCV発売が見込まれ、東京オリンピック・パラリンピックの開催にも当たる2020年前後と見込まれる。

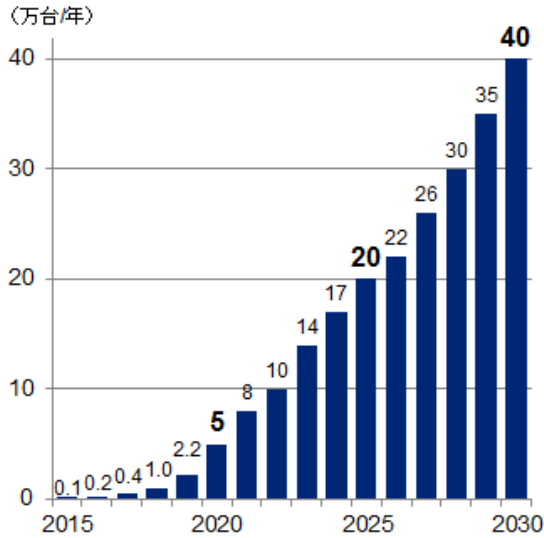
ただし、市場本格化を実現するためには、水素社会関連のステークホルダーによるチャレンジが不可欠となる。各自動車メーカーには、社会のFCVに対する期待に応えるべく、第二世代の発売を可能な限り早期かつ大規模なものにしていくことが求められる。水素ステーションについても、2015年の設置目標100箇所に対し現時点での設置決定は42箇所に留まっている状況から、市場本格化に備えた整備の着実な推進が必要だ。また同時に、当面高額なFCVの初期需要を喚起し、FCV需要が限定される当面のステーション事業を支えるためには、政府および地方自治体による支援が不可欠となる。

さらに、将来のエネルギーセキュリティや環境対応といった効果を実現するためには、FCV以外の水素活用製品普及による水素需要の拡大、製造過程での二酸化炭素排出がない再生可能エネルギー由来のクリーンな水素の供給確保を、FCV市場本格化に向けた準備と並行して推進することが必要となる。

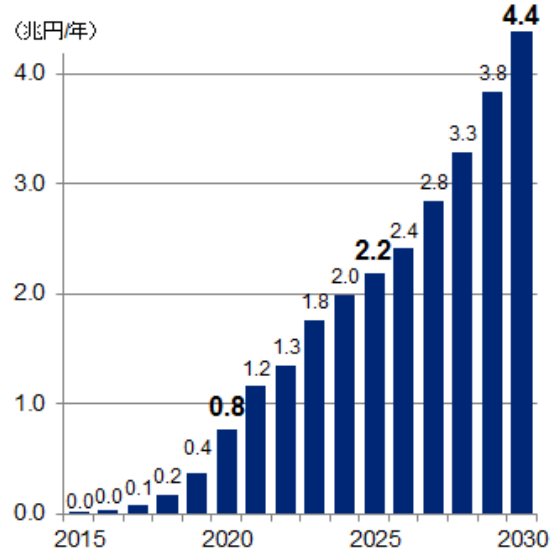
FCVおよび水素ステーションの普及、さらにあるべき水素社会の実現に向けて、2020年の東京オリンピック・パラリンピックをマイルストーンに、企業・中央政府・地方自治体の連携により、全国各地で地域単位での水素社会成立に向けた取り組みが活性化されることが望まれる。

(図 1)国内 FCV 年間販売台数予測および経済波及効果

国内FCV年間販売台数予測



経済波及効果



トーマツ グループについて:

トーマツグループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそれらの関係会社(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング株式会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社および税理士法人トーマツを含む)の総称です。トーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各社がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 7,800 名の専門家(公認会計士、税理士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティングについて:

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークである Deloitte(デロイト)のメンバーで、有限責任監査法人トーマツのグループ会社です。DTC はデロイトの一員として日本におけるコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびトーマツグループで有する監査・税務・コンサルティング・ファイナンシャル アドバイザーの総合力と国際力を活かし、日本国内のみならず海外においても、企業経営におけるあらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆる業界に対応したサービスで、戦略立案からその導入・実現に至るまでを一貫して支援する、マネジメントコンサルティングファームです。1,800名規模のコンサルタントが、国内では東京・名古屋・大阪・福岡を拠点に活動し、海外ではデロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

デロイトについて:

Deloitte(デロイト)は監査、税務、コンサルティングおよびファイナンシャル アドバイザーサービスをさまざまな業種にわたる上場・非上場クライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 200,000 名におよぶ人材は、“standard of excellence”となることを目指しています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。